

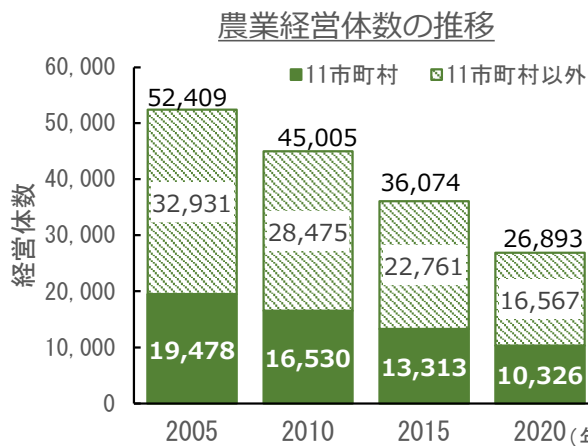
# 当面の検討議題の現状と課題について

# 検討議題①農林水産業の振興

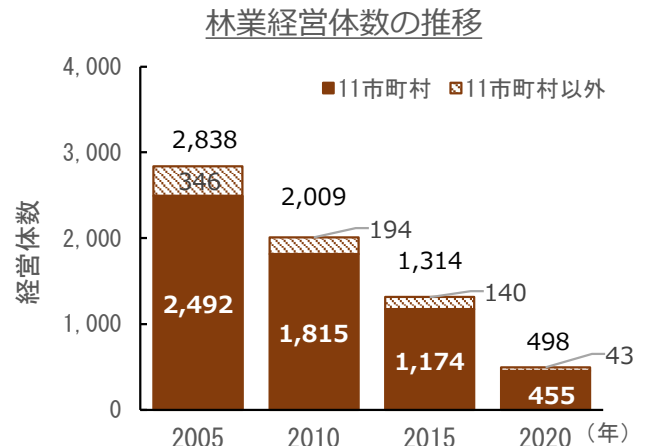
## 1 農林水産業における人口問題の現状・課題

- 愛知県の農林水産業の経営体数は大きく減少しており（農業▲49%、林業▲82%、漁業▲31%※）、減少割合は年々拡大する傾向にある。 ※農業、林業は2005～2020年、漁業は2003～2018年の減少割合
- 愛知県の農林水産業経営体の多くが、人口問題対策が特に必要な11市町村で経営（農業38%、林業91%、漁業87%）。
- 農林水産業の就業者動向は、他産業と比較して減少幅が大きく、人口減少は農山漁村で先行。また、従事者の高齢化が進んでおり、今後、減少幅はさらに拡大していくと推測される。

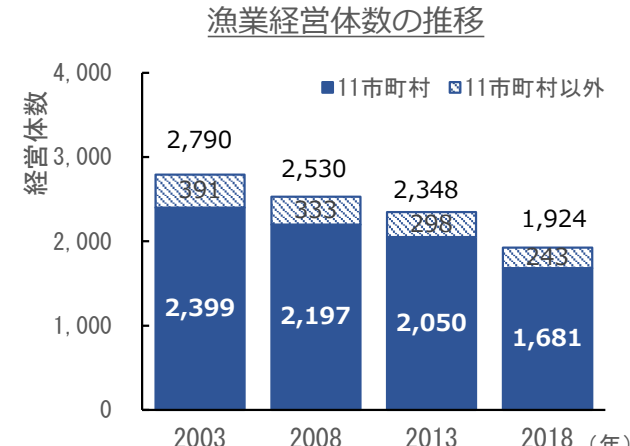
### ■ 愛知県の農林水産業経営体数の推移



出典：農林業センサス

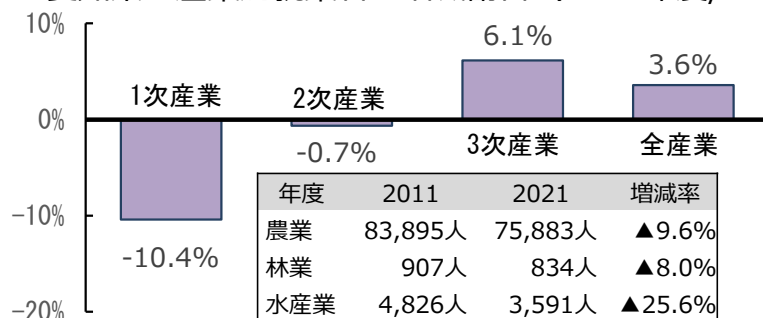


出典：農林業センサス



出典：漁業センサス

### ■ 愛知県の産業別就業者の増減割合（2021年度/2011年度）



出典：愛知県の県民経済計算

#### 【農業経営体】

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数等が、一定の規模（経営耕地面積30a等）に該当する者。

#### 【林業経営体】

次のいずれか該当する者。

1. 保有山林面積が3ha以上で、かつ、5年間に林業経営（育林・伐採）を行った者、又は、「森林経営計画」を作成している者。
2. 委託を受けて素材生産又は立木を購入して素材生産を行っている者（1年間に200m<sup>3</sup>以上の素材生産した者に限る）。または、素材生産以外の林業サービス（育林作業）を行っている全ての者。

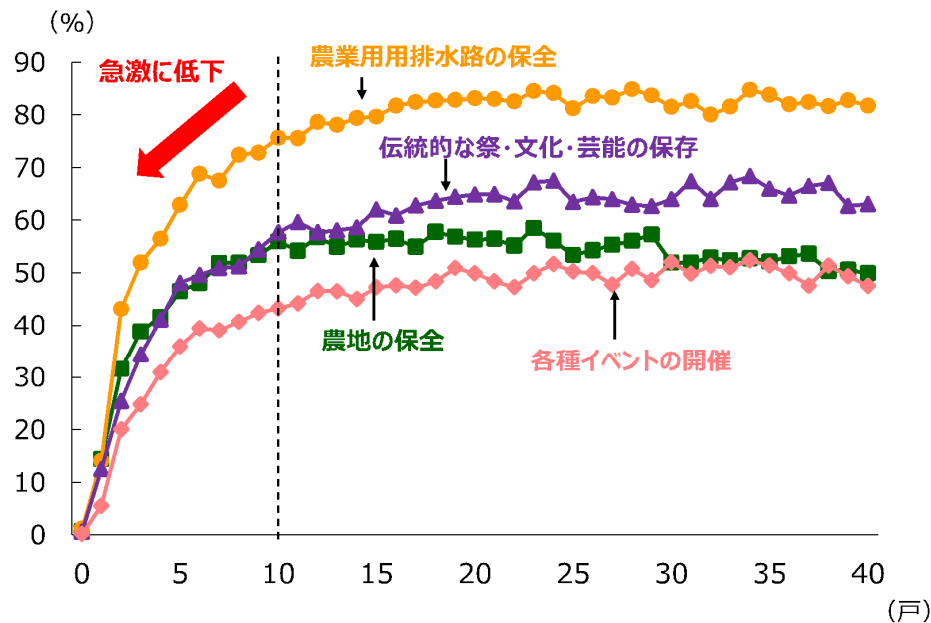
#### 【漁業経営体】

生産物を販売することを目的に海面漁業や養殖業の事業を行った者（1年間の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く）。

# 検討議題①農林水産業の振興

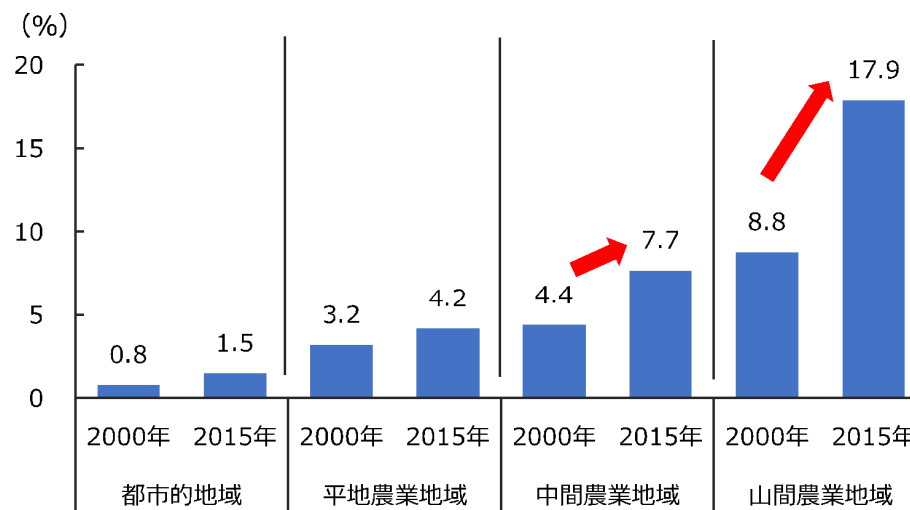
- 農林水産政策研究所の調査から、集落の総戸数が9戸以下になると、集落が担ってきた活動（農業用排水路の保全、伝統的な祭・文化・芸能の保存、農地の保全、各種イベントの開催）の実施率が著しく低下する状況が見られる。
- 人口減少に伴い、農業集落内の戸数減少が進行。2000年から2020年にかけて、総戸数が9戸以下の農業集落の割合が増加しており、特に山間農業地域でその傾向が顕著で、今後も増加することが予測されている。

■ 集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」(2018年12月)

■ 総戸数が9戸以下の農業集落の割合



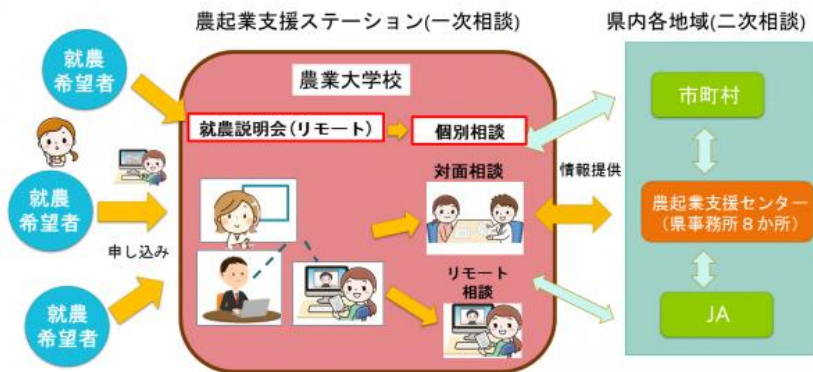
資料：農林水産省「農林業センサス」  
注：農業地域類型区分は、2000年は平成13年11月改定を使用、2015年は平成29年12月改定を使用。

※グラフは農林水産省資料より抜粋（全国値）

# 検討議題①農林水産業の振興

## 2(1)担い手確保・育成に係る主な取組状況(農業)

- 新規就農者の確保・育成のための県唯一の教育・研修機関である県立農業大学校に**担い手確保の拠点となる「農起業支援ステーション」を設置**し（2021年）、就農希望者や企業等の農業参入を支援。  
また、県立農業大学校では、新たに農業を始めようとする人を対象に、技術習得のためのカリキュラムを提供。



ロボット系スタートアップが県立農業大学校で研修し、新たに農業参入した事例（知多市）

- 県内の市町村やJAの主催により**農業塾を開講**。農業塾では、農業の担い手を養成するコースや栽培の基礎を学ぶコースなど多様な目的で実施。
- **半農半X**を志向する都市住民に、実践の場として愛知県の農村地域を選んでもらうためのセミナーや相談会の実施、特設サイトによる**PR動画配信**。
- 農福連携相談窓口の設置、農福連携セミナーや農福連携の専門人材（農福連携技術支援者）を育成する研修の開催などにより、**農福連携の理解促進や取組の拡大**を支援。
- 若手女性農業者を対象としたセミナー・ワークショップの開催や、女性農業者の経営・技術の向上のための研修の開催などにより、**女性農業者の活躍の場の拡大**を支援。





# 検討議題①農林水産業の振興

## 2(2)担い手確保・育成に係る主な取組状況(林業)

- 愛知県林業労働力確保支援センターと連携し、林業就業に興味がある方と林業経営体をマッチングすることを目的に、就業希望者に対して林業に関する情報提供や就業相談を行う**森林の仕事ガイダンス**などを開催。
- 県内3か所の**林業関係高校生**に林業の仕事に関する知識を深めてもらい、林業の現場や就労条件等を直接見聞きする機会として、**現地見学会**や**体験講座**を実施。
- 林業就業のきっかけとするため、チェーンソーの操作体験や高性能林業機械を室内で実体験できる**シミュレータ体験**を行う林業体験を休日に開催。
- 新規林業就業者の確保に必要な用具一式や講習費用、安全装備の購入費用等を支援するとともに、就業後の不安や悩みの相談窓口を設置。



森林の仕事ガイダンス



林業関係高校生現地見学会  
(田口高等学校)



シミュレータ体験

- 愛知県の林業従事者の技術力を強化し、林業の生産性の向上及び安全作業の定着を図るため、森林・林業技術センターの林業研修を見直し、未経験者から指導者育成までキャリアに応じた段階的な研修コースを設けた**「あいち林業技術強化カレッジ」**を**2023年4月にオープン**。
- 林業現場技能者の林業技術及び安全作業意識の向上、新規林業就業者の確保に向けた林業の魅力発信を目的に**「あいち伐木競技会」(東栄ドーム)**を**2023年度より開催**。



あいち伐木競技会2023

# 検討議題①農林水産業の振興

## 2(3)担い手確保・育成に係る主な取組状況(水産業)

- 若い世代等への漁業の関心を深める取組
  - ・小中学生を対象とした**出前授業の開催**。
  - ・県内の小学5年生全児童に**本県の水産業を紹介する教材**（パンフレット、下敷き）の**配布**。
  - ・漁業の実態を理解できる**漁業体験研修の実施**。
  - ・漁業就業の魅力や船上作業を分かりやすく紹介する**動画の配信**。



漁獲物観察



漁獲物の選別体験



P R 動画

- 漁業就業前の支援
  - ・水産試験場に**漁業就業者確保育成センターを設置**し（1996年）、随時、就業相談等に対応。
  - ・漁業現場で長期研修等を行う国の「**経営体育成総合支援事業**」に**参画**し、漁業就業を促進。
    - 独立型：研修後の独立起業を目指す研修（最長4年間）
    - 雇用型：研修後の被雇用を目指す研修（最長2年間）
- 漁業就業時の支援
  - ・漁業経営開始に必要な資金や技術の習得に必要な資金を**無利子で融資**。
- 漁業就業後の支援
  - ・水産業普及指導員による漁船漁業や養殖業などの**新しい技術の普及指導**。
  - ・漁村で中心的役割を果たすことが期待される漁業者を**漁業士に認定し、地域のリーダーとして育成指導**。
  - ・カキなどの新しい養殖技術の導入や水産資源管理の取組による**収入安定対策を推進**。



シングルシード式カキ養殖

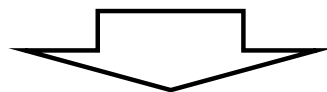
# 検討議題②地域交通の確保

## 1 地域交通の現状・課題

### 【社会情勢】

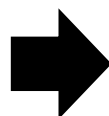
- ・人口減少、少子高齢化の進行  
域内の居住者が減少するとともに、勤労者や高校生なども減少
- ・コロナ禍後の生活様式の変化と2024年問題
  - ・公共交通の利用者はアフターコロナで回復傾向にあるも、以前の状態には戻っていない
  - ・ドライバーを含む働き方改革が進む

- ・他都市と比べて高い自家用車への依存度  
自動車分担率(パーソントリップ調査)  
中京都市圏 54.9%(R4調査)  
東京都市圏 27%(H30調査)  
近畿圏 31.4%(R3調査) 等



### 【公共交通への影響】

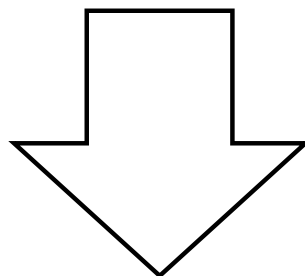
- ・通勤、通学利用者等の減少による移動需要の減少
- ・公共交通の縮小（担い手不足等） 等



公共交通のサービス水準(運行本数や路線網等)の低下、公共交通空白地の増大

(域内の)公共交通確保の必要性の増大

例:免許を返納した高齢者や、免許のない高校生等の移動手段が必要



地域の活性化に資する公共交通の期待の高まり

例:観光交流を支える移動手段が必要

### 【課題】

- ・需要に応じた効率的な移動手段の確保
- ・駅等の広域的な拠点へのアクセスの確保 など



# 検討議題②地域交通の確保

## 2 地域交通確保の取組状況

### (1) 愛知県

- ・複数市町村を結ぶ幹線バス路線<sup>※1</sup>、過疎地域におけるバス路線<sup>※2</sup>への支援

※1 2023年度補助対象 24路線

※2 2023年度補助対象 34路線

- ・新しいモビリティサービスの実証実験(市町村域を超えるデマンド交通等) など

### (2) 市町村

- ・既存バス路線への支援、コミュニティバス等の運行
- ・(一部の自治体における)デマンド交通、自家用有償旅客運送(交通空白地)<sup>※3</sup>等の活用 など

※3 市町村運営:4市町村、NPO等運営:5団体(県内全域)

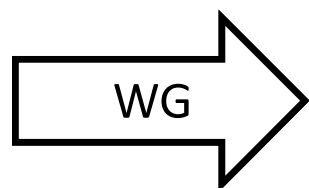


自家用有償旅客運送(交通空白地)の例  
(提供:新城市)

### <民間事業者の新たな動き>

- ・自家用車活用事業(いわゆる「日本版ライドシェア」)<sup>※4</sup>の実施 など

※4 4月26日から5事業者が運行開始(名古屋交通圏(名古屋市始め17市町村))



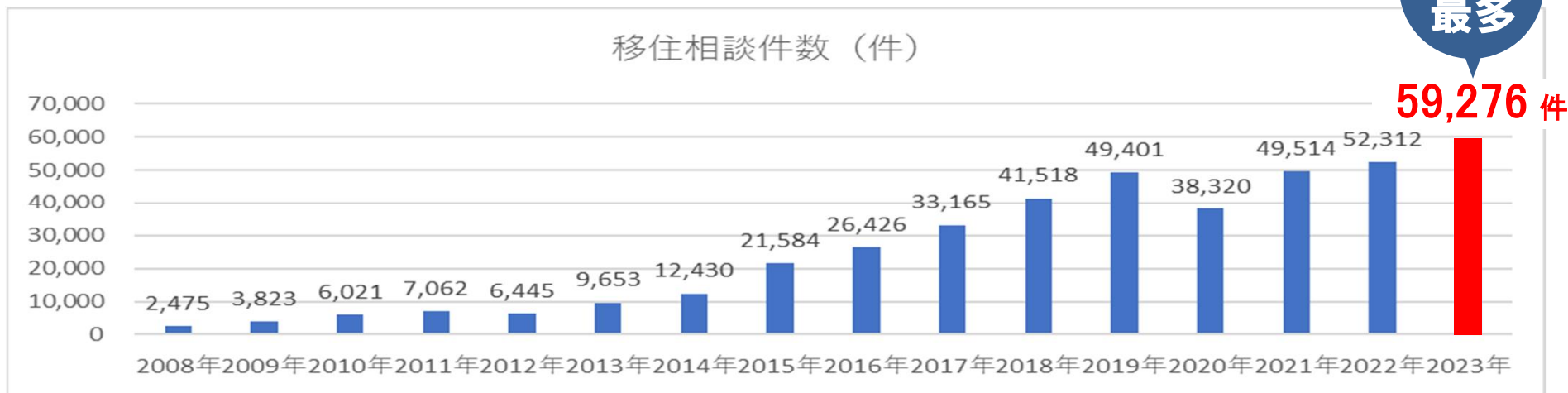
将来の地域像を見据えた公共交通のあり方や  
持続可能なネットワーク、移動手段などの検討



# 検討議題③空き家の活用

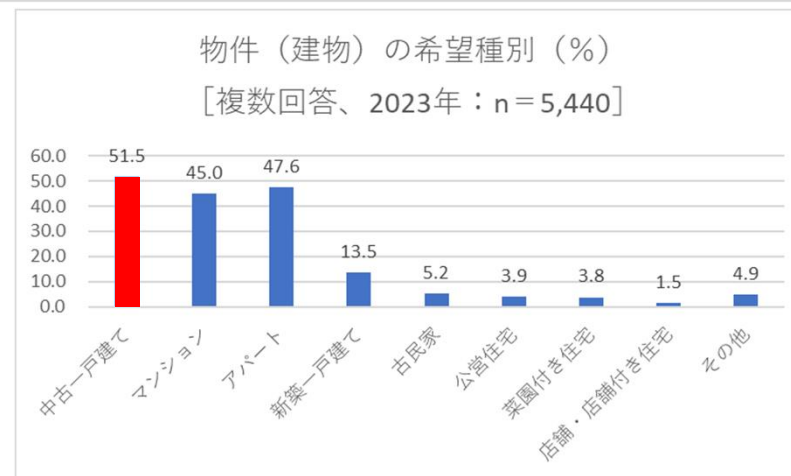
## 1 全国の移住希望者の現状

- 43都道府県が移住相談窓口を設置している「ふるさと回帰支援センター」(東京都)における移住相談件数は増加傾向。2023年は**59,276件**で**過去最多**



- ふるさと回帰支援センターによる新規相談者へのアンケート(2023年)では、「**物件(建物)の希望種別**」で最も多かったのは「**中古一戸建て(空き家含む)**」(51.5%)

※ 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター事務局『最近の移住・交流希望者の動向～2023年の相談者の動向について～【東京】』による



# 検討議題③空き家の活用

## ＜移住希望者の住まいの確保に向けた取組状況＞

- ふるさと回帰支援センター(東京都)における移住相談窓口の設置

ふるさと回帰支援センターに県専属相談員が常駐する移住相談窓口を設置(2021年度～)し、移住希望者のニーズに合わせて「**住まい**」情報を含めた各市町村の移住・定住支援情報を提供(必要に応じて市町村の担当部署を案内)

- 愛知県移住・定住ポータルサイトの開設

移住希望者がそれぞれの目的に合わせてアクセスできるサイトを開設(2021年度～)し、**県と県内全市町村の移住・定住支援情報を、「住まい」を含めた7つのカテゴリで一元的に発信**



※2

市町村名	移住	仕事	住まい	結婚 子育て	教育	福祉 医療	魅力
尾張北東部地区							
瀬戸市	○	○	○	○	○	○	○
春日井市	○	○	○	○	○	○	○
犬山市	○	○	○	○	○	○	○
江南市	○	○	○	○	○	○	○
小牧市	○	○	○	○	○	○	○
尾張旭市	○	○	○	○	○	○	○
岩倉市	○	○	○	○	○	○	○
豊明市	○	○	○	○	○	○	○
日進市	○	○	○	○	○	○	○
長久手市	○	○	○	○	○	○	○
東郷町	○	○	○	○	○	○	○
大口町	○	○	○	○	○	○	○
扶桑町	○	○	○	○	○	○	○

※1: 県住宅計画課Webページ「空き家対策について」へリンク

※2: 各市町村の「住まい」情報Webページへリンク

# 検討議題③空き家の活用

## 2 空き家ストックの現状

- 令和5年住宅・土地統計調査(速報集計)  
 本県の空き家数は約**43万戸**となり**過去最多**  
 空き家率は上昇傾向にあり**11.8%**

- **空家等対策の推進に関する特別措置法の制定(2014年)**

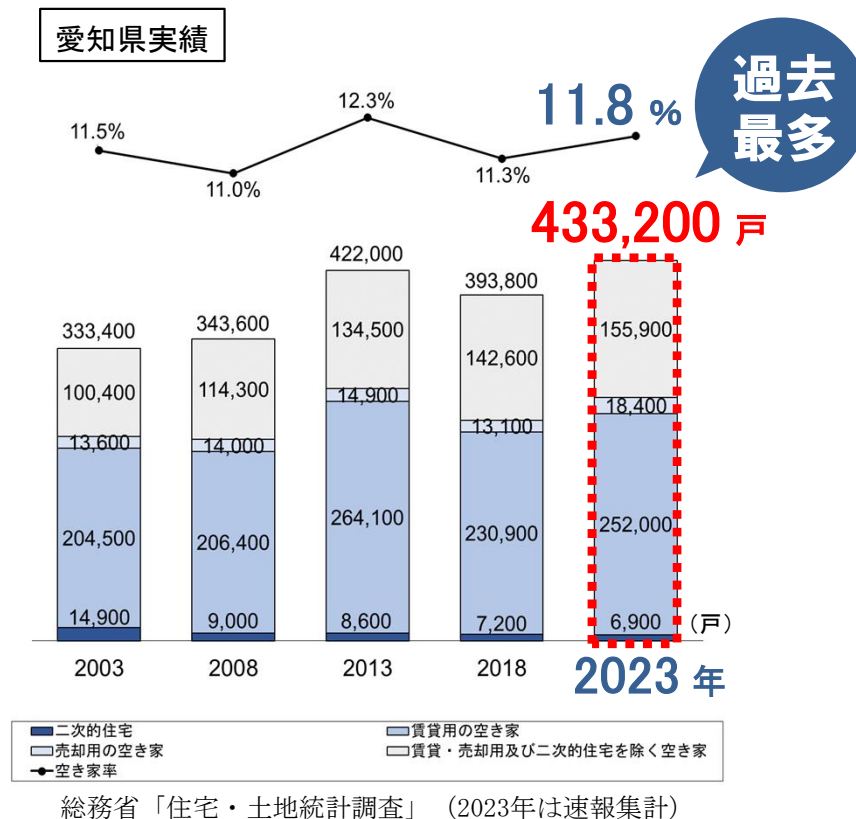
市町村が法に基づき空家等に関する対策を実施  
 特定空家等※1に対する除却等の措置※2

※1 そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等の空き家。  
 ※2 本県の行政代執行及び略式代執行件数 10件(2024.3.31時点 本県調べ)

- **空家等対策の推進に関する特別措置法の改正(2023年12月)**

特定空家等の除却等だけでなく、活用の拡大や適切な管理の確保に向けて対策を強化

- 空き家の用途変更や建替え等を促進する空家等活用促進区域の創設
- 空家等管理活用支援法人の創設
- 特定空家になるおそれのある空き家に対する指導・勧告制度の創設



# 検討議題③空き家の活用

## ＜空き家ストックに対する取組状況＞

### (1) 愛知県

#### 愛知県空き家対策担当者連絡会議(2012年度から実施)

県、県内全市町村及び関係団体で空き家に関する取組事例等の情報を共有

#### 市町村への技術的支援

空家等対策計画※1の作成に関するガイドライン(2016年度)等を市町村へ提供

※1 空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、市町村が国の基本指針に即して定める計画

#### 民間空家住宅等改修費補助事業(2017年度から実施)

地域交流施設や移住・定住者向け住宅等への空き家改修費補助※2

※2 愛知県空家等対策推進事業費補助金実績 21件(2024.3.31時点)

### (2) 市町村

空家等対策計画を策定 : 48市町村

空き家バンクを整備 : 48市町村

空き家の改修費補助制度の創設 : 20市町村

## 3 WGにおける検討課題

移住希望者の住まいの確保に向けた空き家の利活用を検討

- ・ 移住希望者の居住ニーズを踏まえた空き家の活用
- ・ 空き家の活用につながる空き家情報の集約・提供方法 など